

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
 コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上田孝
 (氏名) 森本武彦

TEL 06-4803-6171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	62,487	27.0	1,809	△16.2	1,711	△22.4	1,003	143.7
21年3月期第3四半期	49,189	—	2,159	—	2,206	—	411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.81	—
21年3月期第3四半期	12.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	88,881	11,280	11.8	322.57
21年3月期	83,940	10,376	11.3	291.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,508百万円 21年3月期 9,499百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	26.5	4,500	279.5	4,200	242.7	2,300	—	70.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,600,000株	21年3月期	32,600,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	22,064株	21年3月期	22,043株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	32,577,942株	21年3月期第3四半期	32,577,942株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績につきましては当社グループは、受注産業の特性があること、また上記4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の通り会計基準の変更を行っており、当第3四半期の短期間では必ずしも年度業績に反映しにくくなっております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の景気回復傾向に伴う輸出の増加等で一部に底打ちの兆しが見られるものの、経済活動の水準は未だ低く、物価の下落傾向や円高の持続等、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、船舶部門では海運市況の低迷持続により新造船需要は低調に推移し、陸上部門も依然として設備投資、個人消費の低調等により厳しい状況が持続しました。このような状況下、当社グループでは顧客ニーズに即した新商品の開発に注力する一方、全社ベースのコスト削減、大阪製造所における船体ブロック製造開始等、全社一丸となった生産性向上による収益力の強化と技術力の強化に努めるとともに、若年層から管理職に至るまで人材育成のための研修を強化し、また管理職人事制度の改革にも着手しました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は新造船の受注がなかったことから前年同四半期比69,540百万円減少の9,150百万円となりました。売上高は当連結会計年度より工事進行基準が適用となったこともあり、前年同四半期比13,298百万円(27.0%)増加の62,487百万円となりました。営業利益は第2四半期における陸上部門の観覧車保証工事引当金の計上により、前年同四半期比349百万円(16.2%)減少の1,809百万円となり、経常利益は495百万円(22.4%)減少の1,711百万円、四半期純利益は前年同四半期にあった特別損失が減少したことから591百万円(143.7%)増加の1,003百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①船舶部門

海運市況は2008年後半以来低迷が続いており、つれて新造船需要も低調で推移しました。一方当社の受注残高は約3年半を有していることから新造船の受注は致しませんでした。その結果、当第3四半期末の受注残高は183,768百万円となりました。新造船の引渡しは、新開発の120千重量トンのハンディケープ第1船を含めバルクキャリアー5隻、チップ船2隻の合計7隻となりました。修繕船等を加えた当該部門の売上高は、工事進行基準の初年度適用もあり、前年同四半期比19,532百万円(64.8%)増加の49,675百万円となりました。営業利益は昨年高騰した鋼材価格の影響を受けましたが工事進行基準適用による利益が加わったことで前年同四半期比2,737百万円(121.4%)増加の4,992百万円となりました。

②陸上部門

陸上部門の受注高は民間設備投資と個人消費の低迷に伴い、前年同四半期比1,546百万円(△17.2%)減少の7,422百万円となり、当第3四半期末の受注残高は4,768百万円となりました。売上高は前年同四半期にあった遊戯機械の大型案件がなかったことに加え、景気低迷から前年同四半期比6,234百万円(△32.7%)減少の12,812百万円となりました。損益面は、レジャー遊園地事業では採算の改善を果たした他、各事業において人員の削減や各種合理化によるコストダウンに取り組みましたが、売上の減少に伴う売上総利益が減少したこと、第2四半期に計上した観覧車保証工事費用等から1,978百万円の営業損失(前年同四半期は1,010百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比4,941百万円増加の88,881百万円となりました。これは主として、仕掛品が工事進行基準の適用に伴い11,761百万円減少しましたが、今後の前受金の減少見込等に対応して長期借入金を調達したことに伴い流動資産における現金及び預金が8,941百万円、受取手形及び売掛金が工事進行基準の適用に伴い7,564百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比4,036百万円増加の77,601百万円となりました。これは主として、長期借入金が12,108百万円増加し、前受金が3,902百万円、短期借入金が3,863百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末比904百万円増加の11,280百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が840百万円、その他有価証券評価差額金が307百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益が139百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9,234百万円増加の31,063百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比べ、9,674百万円減少し2,517百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産が16,048百万円減少しましたが、売上債権が8,445百万円増加し、仕入債務が3,205百万円、前受金が12,502百万円減少したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比べ、1,564百万円減少し1,353百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,209百万円減少したこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において得られたキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間と比べ、10,123百万円増加し8,064百万円となりました。これは主に、長期借入金を調達したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見込みにつきましては、平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、

かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は19,032百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,955百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

引当金の計上基準

固定資産撤去費用引当金

固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,595	22,654
受取手形及び売掛金	14,493	6,928
商品及び製品	277	356
仕掛品	10,199	21,960
原材料及び貯蔵品	696	544
その他	4,276	4,051
貸倒引当金	△123	△54
流動資産合計	61,415	56,440
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	6,042	6,571
土地	5,111	5,116
その他(純額)	7,946	7,493
有形固定資産合計	19,100	19,182
無形固定資産		
のれん	13	53
その他	633	618
無形固定資産合計	646	671
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	4,468
その他	3,001	3,557
貸倒引当金	△257	△379
投資その他の資産合計	7,719	7,646
固定資産合計	27,466	27,499
資産合計	88,881	83,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,852	16,479
短期借入金	4,320	8,184
未払法人税等	416	777
前受金	30,604	34,507
賞与引当金	224	420
保証工事引当金	4,093	2,995
受注工事損失引当金	62	257
固定資産撤去費用引当金	11	—
その他	1,039	950
流動負債合計	56,626	64,573

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	15,901	3,792
退職給付引当金	4,643	4,774
役員退職慰労引当金	208	216
固定資産撤去費用引当金	25	—
負ののれん	125	140
その他	70	66
固定負債合計	20,974	8,991
負債合計	77,601	73,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	5,961	5,120
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,600	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	573
繰延ヘッジ損益	26	166
評価・換算差額等合計	908	740
少数株主持分	771	876
純資産合計	11,280	10,376
負債純資産合計	88,881	83,940

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	49,189	62,487
売上原価	44,007	57,488
売上総利益	5,182	4,999
販売費及び一般管理費	3,023	3,189
営業利益	2,159	1,809
営業外収益		
受取利息	39	17
受取配当金	172	128
その他	97	157
営業外収益合計	309	302
営業外費用		
支払利息	215	253
シンジケートローン手数料	—	133
その他	46	13
営業外費用合計	261	400
経常利益	2,206	1,711
特別利益		
投資有価証券売却益	82	25
契約解約益	—	81
投資有価証券清算益	—	20
固定資産売却益	9	8
その他	—	0
特別利益合計	92	136
特別損失		
固定資産除却損	558	99
減損損失	289	4
特別退職金	—	21
投資有価証券売却損	—	8
その他	442	8
特別損失合計	1,290	142
税金等調整前四半期純利益	1,008	1,705
法人税、住民税及び事業税	837	917
法人税等調整額	△239	△107
法人税等合計	597	810
少数株主損失(△)	△0	△108
四半期純利益	411	1,003

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008	1,705
減価償却費	2,496	2,241
減損損失	289	4
のれん償却額	24	24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	△195
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	859	△194
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	—	1,098
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	36
受取利息及び受取配当金	△211	△145
支払利息	215	253
為替差損益 (△は益)	△0	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△6
有形固定資産除却損	558	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	3
特別退職金	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	949	△7,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,359	11,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,136	△1,069
前受金の増減額 (△は減少)	8,600	△3,902
未収消費税等の増減額 (△は増加)	360	340
その他	△116	△480
小計	12,863	3,814
利息及び配当金の受取額	212	142
利息の支払額	△170	△147
特別退職金の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△712	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	2,517

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△514	△631
定期預金の払戻による収入	533	824
有形固定資産の取得による支出	△2,866	△1,656
有形固定資産の売却による収入	151	7
投資有価証券の取得による支出	△62	△166
投資有価証券の売却による収入	337	76
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△95	△16
貸付金の回収による収入	37	46
その他	△438	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831	△251
長期借入れによる収入	400	14,485
長期借入金の返済による支出	△1,447	△5,989
社債の償還による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	8,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,215	9,234
現金及び現金同等物の期首残高	15,481	21,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,696	31,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,143	19,046	49,189	—	49,189
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	30,143	19,051	49,194	(4)	49,189
営業利益	2,255	1,010	3,265	(1,106)	2,159

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,675	12,812	62,487	—	62,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	49,675	12,818	62,493	(6)	62,487
営業利益又は営業損失(△)	4,992	△1,978	3,014	(1,205)	1,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、工事完成基準を適用していましたが第1四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに变更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が18,635百万円、営業利益が3,932百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が397百万円増加し、23百万円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,741	7,315	3,349	30,406
II 連結売上高（百万円）				49,189
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	40.1	14.9	6.8	61.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

アフリカ……リベリア

その他の地域……オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	中南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	28,037	13,177	5,999	47,214
II 連結売上高（百万円）				62,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	44.9	21.1	9.6	75.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

ヨーロッパ……オランダ

その他の地域……リベリア

(国又は地域の区分の変更)

前第3四半期連結累計期間に記載していた「アフリカ」は、当第3四半期連結累計期間において売上割合が10%未満になったため、「その他の地域」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアフリカ分は5,940百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
船舶部門	49,675	79.5	30,143	61.3
うち新造船	47,153	75.5	7隻 27,054	55.0
陸上部門	12,812	20.5	19,046	38.7
合計	62,487	100.0	49,189	100.0

(注) 第1四半期連結累計期間より工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。

なお、引渡し隻数は7隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	1,728	183,768	69,721	247,638
うち新造船	一隻 —	41隻 180,398	11隻 65,270	52隻 242,152
陸上部門	7,422	4,768	8,968	6,213
合計	9,150	188,536	78,690	253,852

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。